

2002年12月18日  
(社)日本経済団体連合会

## 「2002年6月度 定期賃金調査結果」の概要 標準者賃金, 役職者賃金

### 1. 調査要領

- (1) 調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,143 社  
(2) 回答社数：398 社(有効回答率 18.6%)。従業員 500 人以上の企業が 292 社(73.4%)

### 2. 調査結果の概要

#### (1) 標準者賃金

標準者賃金を管理・事務・技術労働者・大学卒・男性について主な年齢ポイントで見ると、22歳 20万3,533円、25歳 23万2,031円、35歳 39万523円、45歳 54万174円、55歳 61万4,992円となっている。

一方、管理・事務・技術労働者・高校卒・男性の場合は、18歳 16万1,317円、22歳 18万9,404円、25歳 21万2,686円、35歳 33万8,302円、45歳 44万7,642円、55歳 51万8,110円となっている(図表1)。

\* 「標準者賃金」の「標準者」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員のことであり、設定された条件(学歴、年齢、勤続年数、扶養家族)に該当する者の所定内労働時間賃金を調査した。

図表1 2002年 標準者賃金 - 全産業, 規模計 -

単位：円

年齢 (歳)	大 学 卒		高 校 卒			
	管理・事務・技術労働者		管理・事務・技術労働者		生産労働者	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18			161,317	158,637	162,261	159,360
22	203,533	197,941	189,404	182,765	185,650	180,017
25	232,031	224,326	212,686	203,206	205,799	197,874
30	315,503	280,174	283,093	239,344	265,276	232,429
35	390,523	341,727	338,302	282,602	308,533	267,569
40	467,623	395,634	394,091	322,601	348,327	294,782
45	540,174	456,830	447,642	358,090	386,195	330,692
50	599,773	490,951	503,905	390,510	417,156	355,501
55	614,992	483,486	518,110	403,582	428,919	366,716
60	595,248	473,757	521,449	403,499	423,564	359,050

#### (2) 年齢間格差

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の22歳の所定内労働時間賃金を100として年齢間の格差をみると、22歳時の初任給賃金に対し、35歳で1.9倍、45歳で2.7

倍、55歳で3.0倍となっている（図表2）。

図表2 同学歴における年齢間格差 - 全産業，規模計 -

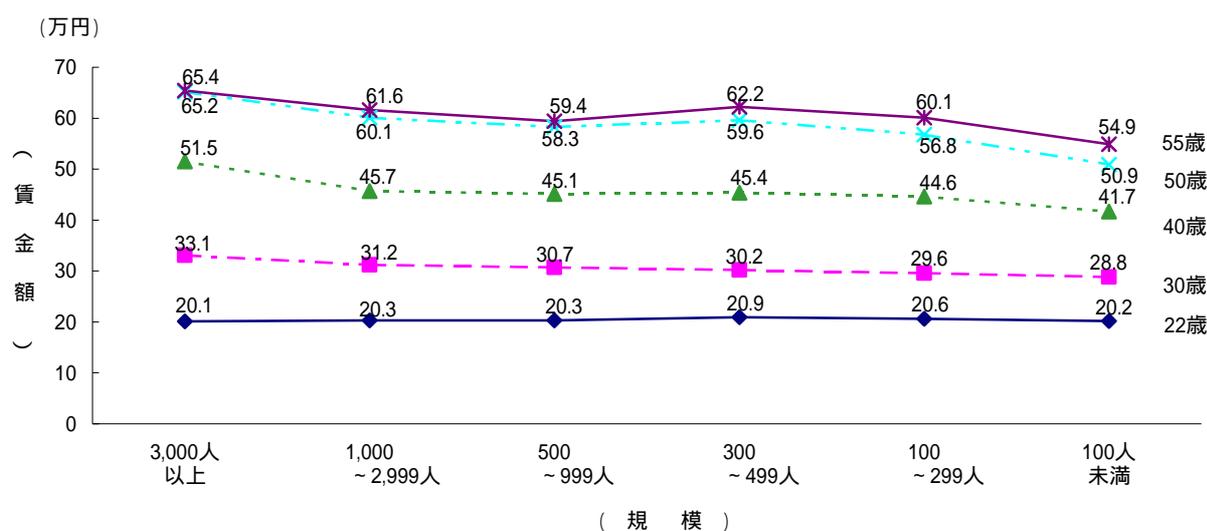
(22歳賃金 = 100)

		22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	
管理・事務・技術労働者	大学卒・男性	1998年	100	114	156	192	232	268	302	316	310
		99	100	114	155	192	234	266	299	315	311
		2000	100	114	156	192	232	269	302	312	308
		01	100	114	156	191	230	265	294	312	298
		02	100	114	155	192	230	265	295	302	293

(3) 規模間格差

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の22歳、30歳、40歳、50歳、55歳の年齢ポイントの賃金を企業規模別にみると、22歳では企業規模の差はあまりみられないが、その他の年齢ポイントでの最高額と最低額の差は、30歳では4万3,559円、40歳では9万8,134円、50歳では14万2,756円、55歳では10万5,328円と年齢が上がるにつれて企業規模間の格差が大きくなっている（図表3）。

図表3 規模別にみた標準者賃金(大学卒・男性) - 全産業，規模別 -



(4) 役職者賃金

役職者の賃金をみると、部長が64万3,939円、部次長56万7,864円、課長49万3,515円、係長38万3,197円となっている。また、部長の賃金を100としてその他の役職との格差をみると、部次長の賃金は88.2、課長76.6、係長59.5となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長52.4歳、部次長51.0歳、課長46.9歳、係長42.3歳である(図表4)。

図表4 役職者賃金 - 全産業,規模計 -

(実在者)

役職別	所定内労働時間賃金				年齢	勤続年数
	(内)役付手当		計			
	%	円	%	円	歳	年
部長(兼取締役)	(21.5)	154,893	(100.0)	719,964	56.4	27.9
部長	(13.3)	85,560	(100.0)	643,939	52.4	28.3
部次長	(12.1)	68,737	(100.0)	567,864	51.0	26.7
課長	(10.7)	52,582	(100.0)	493,515	46.9	23.6
係長	(6.2)	23,781	(100.0)	383,197	42.3	19.3

注:(1) ( )はそれぞれの役職の所定内賃金を100.0とした役職手当の比率

(2) [ ]は部長の所定内賃金を100.0とした各役職間の比率

(3) 役付手当を支給している企業のみについて集計